

40年・専修大学商学部とともに

商学部教授 大 西 勝 明

1. 商学部設置前後

専修大学での40年の経過は、あまりにも速かった。自己の40年と重複する専修大学商学部の40年を振り返り、記憶を再確認することにした。

1962（昭和37）年4月に入学した。入学式は、今はなき、現在の教務課前の付近に建てられていた体育館で、雨の日に挙行された。東にありそんな夢を求めて、入学式の前々日、修学旅行以来、2度目となる宇野から東京までの特急「瀬戸」の自由席で小田原まで立ったままでやってきた。大きな駅では、何度か座る機会もあったが、田舎者には、人を押しのけてまでということが躊躇された。また、当時の小田急新宿駅も現在とそれほど大きく変わらない向ヶ丘遊園駅も、阿波池田駅と大差なくカルチャーショックは受けなかった。1962年は経営学部が設置された年で、そのために現2号館が建設され、まだ、建設現場の雰囲気を残していた。2号館はともかく、キャンパス全体は未整備で、特に雨の日にはぬかるみ、移動には困難がともなった。当時は、1、2年生は生田校舎で、3、4年生は神田校舎で学ぶ体制がとられていた。

入学数ヶ月後、新宿厚生年金会館で聞いたルイアームストロングの演奏会は、相撲の地方巡業や春のプロ野球のオープン戦と異なり、田舎では体験できないものと感動した記憶がある。ともかく、愚直と平凡な日常性と一定の感動を覚えながらの学生生活を始めた。

翌1963年には、入学時の商経学部が経済学部と名称変更し、1965年に経済学部商業学科が商学部として独立することになり、生田3号館は、商学部用にと建築された。当時の文部行政について不案内であるが、小生の場合は、商経学部に入學し、2年、3年と経済学部に属し、最終学年は商学部で、商学部の第一期卒業生となるというまれな経験をしている。このような経緯を辿り、高度経済成長が一段落し、ベトナム戦争へと逢着していく1965年度に、商学部が、設置されている。それより60年まえ、1905（明治38）年には、専修学校に商科が、設置されている。前年には、三越百貨店が誕生し、主要大学で商学部の新設が相次ぐという動向に続いての対応であった。それにしても、アインシュタインの特殊相対性理論、日露海戦、「我輩は、猫である」が象徴し、日本が近代化に大きく舵を取っていく1905年に商科が設置されているのである。残念ながら、その後、商科は、1911年に廃止され、1931（大正6）年の計理科の設置へといたることになる。専修大学に、商科や計理科は制度的になくなるが、関連する学問は、人的にも、理論的にも継承され、当然、商学部設置の強力な基盤となってきた。

授業にはあまり出なかったが、商（経済）学部では、澤田武元教授のゼミナールを丸井の取締役を務めた高橋六郎氏等と一緒に履修していた。キャンパスには風変りな先生が多くいたような気がした。当時、よく遅れて来て甲高い声で講義する古在由重先生は気になる存在で、質問をしろと言うので、人間はなぜ生きなければならないのですかと質問すると、生まれてきた以上、立派に生きなければなどとあしらわれた記憶がある。学外には、岩波書店や筑摩書房等の講演会が多く開催されており、刺激的な環境が存在し、活用した。

大塚光初代商学部長に大学院受験の面接の際、大学院にはなぜ入るのかと聞かれ、研究者として生きてゆきたいと答えたら合格し、1966年、経済学研究科に入學した。だが、研究者になるプロセスなど知る由もなかった。

修士の時の指導教授は、故吉川義弘教授で、経営財務論を研究することになる。指導教授の選択については、大塚先生の示唆があった。ただ、大学院は、経済学研究科一本で、経済学も経営学も会計学も包摂しており、学際的な研究ができた。博士課程への進学は、特に、経済的理由から悩んでいた。悩んだら進めで、また、1968（昭和43）年当時は、助手試験があり、運良く、泉武夫現美唄短大学長とともに助手試験に合格し、博士課程に進学することになる。

1968（昭和43）年には会計学科が増設されている。他方、商学研究所が旧神田校舎2階で研究会を始動していた。研究会をやり、裏表A4・1枚の報告要旨を数人分まとめて編集、発行する程度の活動をしていた。コピー機の購入や年報第1号の発行を、財政的な苦勞をしながら実現した。商学研究所を専修大学商学部の研究拠点にという意気込みは乏しく、寂しかった。その後、商学研究所は、旧神田校舎から、生田図書館棟に、6号館に、そして現在の図書館分館へと移転を重ねたが、移転の度に研究活動は充実してきた。

2. 大学紛争と1970年代

博士課程、助手試験に合格したのはよかったが、1969年、指導教授の吉川先生は、福岡大学に転籍されるし、世界的な広がりを持った大学紛争の勃発があり、専修大学でも、商学部1名を含む助手2名の解雇があり、大変な混乱の中に置かれた。旧神田校舎の中庭には機動隊が入り、先生方も防衛の前面にということで罵倒されたり、小生自身も、助手任期を楯に恫喝されたりしてきた。大学は劇場と化していた。あの当時の体験は、鮮明に記憶しており、結果的に貴重な体験と位置づけるようにしている。

大学には魅力的な先生が必要である。規格外的な多様な先生から、厳しく有意義な指導をうけてきた。歴代の商学部長は、小生のような跳ね返り

者を結局は温かく見守ってくれていた。そして、特に初代科学史学会の会長を務められていた菅井準一先生（経営学部所属）は、身寄りのない小生に、学問に対峙することの大切さを諭してくれた。菅井先生は、鎌倉アカデミーにも関係されていたこともあり、啓蒙活動の一環として小生の指導を意識されていたのかもしれない。親交のあった三木清や戸坂潤の生き様や菅井先生の先生の石原純がアインシュタインに師事していた際の話や教訓を込めて伝えた。岩波の編集者が、菅井先生の文章は動かしようがないと言っていたらしい。菅井先生は、大学が人に出会い、学問に出会える場所であることを自ら、教えてくれた。退職までの数年間、経済学、哲学、技術論、経営学関係の文献をマンツーマンで読んでもらった。また、故孝子夫人の父は倒産した鈴木商店の大番頭であり、生きた経済、経営史が学べた。2代目経営学部長としても活躍し、湯浅光朝教授、小田切美文元学長はじめ親交のあった研究者や教え子の参集があり、自然科学色の強い経営学部を主導されてきた。

なお、1975（昭和50）年には、大学院商学研究科が設置され、新たなより充実した学部へと脱皮している。

3. 商学部の近代化と改革への試み

1986（昭和61）年3月には、「商学部の教育を考える懇談会」座長宮本清四郎元教授他9名が「専修大学商学部教育改善への提言―自立的な学生の育成をめざして―」を提出している。教授会で読み上げた記憶がある。提言を再読してみて、到来するであろう大学の危機を見据え、少人数教育の重視をはじめ21世紀に通ずる基本的な考えが既に示されていることが確認出来る。

翌1987年には、鳥倉鶴久元教授による偽学生証事件が発生している。入試の時期と重なったこの事件に、生田校舎では、多数の報道陣が詰め掛け、

教授会を撮影しようとする試みをはじめ様々な取材活動が展開された。教授会の撮影は許可しなかったが、取材陣は、教員の自宅にまで押しかけることになる。記者会見に臨み、また、裁判を傍聴した経験をしたが、カメラに頭を下げた瞬間に一斉にシャッターが切られること、マスコミの報道がそれまで理解していたことと多少異なることを知らされ、新しい世界を見せてもらった気がした。それにしても、刑務所と大学との距離の近さに愕然とし、教育改善以前の問題が、商学部にあったことを思い知らされた。学問や教育の自由は遵守されなければならないが、そのことは、関係者の高潔さや高いモラルの保持を前提とする。

1993（平成5）年には、専修大学商学部長期構想委員会が、「新しい商学部教育方針と新学科体系」（58ページ）を作成している。骨子は、商学部をマーケティング学科、ビジネス学科、会計学科からなる3学科編成とする学部の再生案であった。吉田富義委員長、津村英文副委員長他13名の委員が、大きなエネルギーを費やし、スタッフの資格再審査を伴う本格的な商学部改革を提案している。特に、退職された難波教授の尽力は大きいものであった。しかし、この提案は、100年以上の歴史を有する大学がカタカナの学科ではという理由で、大学当局に受け入れられなかったと聞かされた。本当の理由は、他に、あったような気がする。加えて、同時期、ボリュームのある二部改革の答申の作成に最終局面で関与してきた。この答申も日の目を見ることがなかった。それでも、90年代、1992（平成4）年には13,284人、1996（平成8）年には11,394人とバブル経済崩壊後も、商学部の受験生は急減することはなく、記録を更新しさえしてきた。

4. 21世紀の専修大学商学部

21世紀に突入して、大学を巡る情勢は、予測外に厳しく、急速に悪化している。商学部の受験者数は、最高時の3分の1程度に減少し、2001（平

成13)年には4,444人となっている。さすがに、文章上の改革ではすまされず、研究教育機関として明確なあり方を確認することが出来なければ、存在することが困難となっている。そうしたこともあり、2001(平成13)年度には、商学部は、商業学科を3コース制とし、 Semester制を導入している。また、2003(平成15)年度から、文学部に定員90名を譲り、臨時定員増部分の減少を含め14年度に780名であった定員数は、16年度以降670名に減少している。また、2003(平成15)年には、大学院にはビジネスコースが、設置されている。さらに、2004(平成16)年度には、小口登良教授を代表とするオープンリサーチが認められ、研究面の充実が進展している。翌2005(平成17)年度には、平成18年度から、商業学科をマーケティング学科と改称、コースをマーケティングコース、ファイナンスコース、グローバルビジネスコース、ビジネスインテリジェンスコースの4コース制とする提案が認可されている。改革を進め、新しい体制で、難局に挑もうとしているわけである。

商科設置から100年、商学部設置から40年、数多くの有為な人材を育成してきた。殿村元学部長は、30周年の際、約4万人の卒業生を送り出したとしているが、この10年間で卒業生数は、約1万人増え、5万人近くにまで増大しているはずである。学部長として嫌な責務の一つに同僚の弔辞を読むことがあった。故岡部光宏教授の際にはそのことを痛感したし、退職直後ではあったが、故小澤康人元教授の時もそうであった。他にも、多くの恩師や現役だった故唐木教授等も連想される。商科100年と商学部40年は、文字どおり命をかけた関係者の貢献により支えられてきた。

ここであえて、商学教育100年、商学部設置40周年を迎え、学生にディープインパクトを、商学部ブランドの確立を意識し、実現していくことを訴えておきたい。魅力ある学生の育成と商学部固有のカルチャーの確立、二重意味での創造性の発揮が、商学部の21世紀の課題である。人的な面での知的財産を外部に依存するのではなく、内発的に創り出しうる体制を一層強

化することを指向せねばならない。専門の研究領域の深化を推進し、学生に強烈なインパクトを与え、一部の学生が内部から当該研究領域を継承し、さらなる発展を追求していただけるだけの影響力のある創造性を期待したい。また、組織的には、スタッフが相互に連携、補完しあい、専修大学商学部の特異性を追求し、伝統を基盤としながらも独自のカルチャーを創造していくことが待望されている。新しい特徴、カルチャーの創造と次世代を担う人材を育成しうる教育環境の拡充、商学部ブランドの確立が、次の目標となる。入学した学生を商学部メイドで、誇りを持つ有為な若者に変革していくだけの衝撃を与えることの出来る組織的創造性の発揮が不可欠である。

ロマンを追い、夢を運んだシルクロードを旅した先人や、冒険心に富んだ中世イタリアの商人以来、ロマンと新しいカルチャーを開示し、雄々しい若者を育成していくことは、商学部が担わなければならない本来的な責務である。商学部は、新しい時代のカルチャーを開拓し、将来のその担い手達を育て、彼らの夢をかなえる自律して存続しうる組織に脱皮しなければならない。新しいカルチャーの創造、専修大学商学部ブランドの形成を意識した教育と研究の更なる向上は、議論し、道筋をつけ、協調体制を強化することにより、実現可能である。主導者のリーダーシップとスタッフの意気込みこそが、壁を乗り越え、時代を開いていくことになる。